

調査・研修等計画届出書

令和 8年 1月 13日

瀬戸市議会議長 様

議員名 新井 亜由美

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

| | | |
|--|---|---------|
| 期 日 | 令和8年1月26日から 1月27日まで（0泊2日） | |
| 調査先・研修名 | 自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修 | |
| 会場名（会場所在地） | 動画データによる受講 | |
| 調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて） | 自治体病院と地方財政の基礎 自治体病院の現状把握 必ず成果が出る質問の取り上げ方 病院改革から病院経営強化へ 自治体病院のそもそもの役割を学び、多くが赤字の現状でその役割を地域で果たしていくために必要なことを学ぶ。 本市も構成市となっている公立陶生病院の健全な運営について提案できるよう、病院や病床機能ごとの診療報酬体系についても学ぶ。 | |
| 議長名の依頼 | 不要 | 依頼先（名称） |
| | | |
| 同行者名 | | |

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和 8年 2月 27日

瀬戸市議会議長 様

議員名 新井 亜由美

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告いたします。

記

| | |
|---|---|
| 期 日 | 令8年 1月 26日～27日 |
| 調査先・研修名 | 自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修 |
| 会場名(会場所在地) | 自宅(動画データによる受講) |
| 調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて) | 自治体病院と地方財政の基礎 自治体病院の現状把握 必ず成果が出る質問の取り上げ方 病院改革から病院経営強化へ 自治体病院のそもそもの役割を学び、多くが赤字の現状でその役割を地域で果たしていくために必要なことを学ぶ。 本市も構成市となっている公立陶生病院の健全な運営について提案できるよう、病院や病床機能ごとの診療報酬体系についても学ぶ。 |
| 研修で学んだこと・キーワード等 受講後の感想 | |
| 1. 研修で学んだこと・キーワード等 本研修では、自治体病院の役割と医療提供体制の構造について、制度・実態・経営の三つの側面から学んだ。 まず、自治体病院の役割については、単なる医療機関ではなく、救急医療、感染症対応、へき地医療、小児・周産期医療、災害医療など、民間医療機関では担いにくい分野を支える「地域医療の最後の砦」であることが強調された。実際に、新型コロナウイルス感染症対応においては、病院数では約1割にとどまる公立病院が、入院患者や重症患者の受入れにおいてそれ以上の役割を担っていたことが示され、 | |

医療提供体制における中核的な存在であることが明らかとなった。本市にある公立陶生病院も同様の役割を担ってきている。

次に、日本の医療提供体制の特徴として、民間病院の割合が高い構造にあることが挙げられる。歴史的に公的病院の病床が規制される一方で、民間病院が拡大してきた経緯があり、現在では医療の量的部分は民間が担い、公立病院は不採算・高度医療などを担うという役割分担が形成されている。このため、公立と民間は対立関係ではなく、相互に補完し合う関係にあると整理された。

また、日本は国際的に見て病床数が多く、医療資源（医師や看護師など）が分散していることも特徴である。その結果、診療密度が低く、平均在院日数が長くなる傾向があるなど、医療の効率性という観点での課題が指摘された。一方で、こうした構造の中で公立病院が一定の役割を担うことが、医療の地域間格差の抑制にも寄与している可能性が示されており、「単純な縮小＝効率化」という議論の限界も共有された。

さらに、医療費との関係では、自治体病院の病床割合が高い地域ほど医療費の地域差指数が低い傾向があり、逆に民間病院の割合が高い地域では医療費が高くなる傾向が示された。これにより、公立病院の存在が医療費の抑制や適正化に一定の役割を果たしている可能性が指摘された。（※補足）

経営面では、病院経営が構造的に厳しい状況にあることが明らかとなった。診療報酬は国が定める公定価格であり、医療機関は自由に価格設定ができない一方で、人件費や医療材料費、光熱費などのコストは上昇している。また、コロナ禍における補助金が終了したことにより、経営状況は急速に悪化しており、2024年度の調査では、医業利益ベースで約7割の病院が赤字となっている実態が示された。

これらを踏まえ、病院経営の問題は個々の経営努力の問題ではなく、制度や構造に起因する側面が大きく、医療提供体制全体としての再設計が求められていることが重要な論点として示された。

（補足）医療費の地域差指数について

本研修で示された「医療費の地域差指数」とは、各地域の医療費水準を全国平均と比較した指標であり、1.00を基準として、それより高ければ医療費が高く、低ければ医療費が低いことを示すものである。

この指標は、単純な医療費の多寡ではなく、高齢化率など年齢構成の違いを補正したうえで算出されており、地域ごとの「医療の使われ方の違い」を比較するための指標である点に特徴がある。

具体的には、入院の頻度や在院日数、検査や通院回数などが多い地域では指数が高くなる傾向があり、医療提供体制の違いが反映される。

研修では、自治体病院の病床割合が高い地域ほど、この地域差指数が低い傾向がある一方で、民間病院の割合が高い地域では指数が高くなる傾向が示された。

このことから、公立病院は単に医療を提供するだけでなく、過剰医療の抑制や医

療費の適正化に一定の役割を果たしている可能性があると考えられる。

したがって、「公立病院を縮小すれば医療費が下がる」という単純な議論ではなく、医療提供体制全体のバランスの中でその役割を検討する必要があることが重要な示唆として得られた。

2. 受講後の感想

自治体病院については、「税金投入の是非」や「経営の効率性」といった観点で捉えられることが多いが、本研修を通じて、その役割をより立体的に理解することができた。

特に印象的であったのは、自治体病院が単なる医療機関ではなく、救急や感染症対応など「最後の受け皿」として機能している点である。病院数では少数であっても、医療提供体制の中核を担っている実態が示されていた。

一方で、現在の病院経営は努力だけでは解決できない構造的な問題を抱えており、現場の努力に依存した議論には限界があることは、本市の公立陶生病院の実情からも認識していたが、研修では具体的なデータなども示され改めて強く認識することができた。

また、「公立か民間か」という対立的な見方ではなく、それぞれの役割をどう整理し、地域として最適な医療体制を構築するかという視点の重要性を改めて感じた。

調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

本研修の成果として、自治体病院をめぐる議論においては、単なる効率性や収支の観点だけでなく、「地域にとって必要な機能は何か」という視点が不可欠であることを再認識した。

瀬戸市においても、医療体制のあり方を検討する際には、「民間医療機関との役割分担」「救急・災害時対応など公的機能の確保」「将来的な人口動態を踏まえた医療需要の見通し」を総合的に捉える必要がある。

また、現在進められている広域化や施設整備の議論においても、「効率化」だけでなく「地域で守るべき機能は何か」という観点から検討することが重要である。

さらに、今回の研修を通じて、医療政策は専門性が高く議会として関与が難しい分野であるが、だからこそ議員自らが学び、外部から健全な視点で関与していく必要性を強く感じた。

今後は、医療提供体制や公立病院の役割について理解を深めるとともに、地域の実情に即した政策提案や議会活動に活かしていきたい。